



旭市高齢者福祉計画 第8期介護保険事業計画

住み慣れた地域で 元気に安心して暮らし続けられるまちづくり

令和3年度～令和5年度



令和3年3月
千葉県 旭市



ごあいさつ

平成12年4月に介護保険制度が施行されてから20年が経過し、高齢期の暮らしを支える必要不可欠な制度となりました。

本市の高齢化率は、令和2年10月時点で30.8%となっており、今後もさらに上昇が見込まれ、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年(2040年)には、3人に1人以上が高齢者となることが予想されます。

本市では、「生涯活躍のまち・あさひ形成事業」を推進するなかで、元気な高齢者が仕事やコミュニティ活動など多方面で活躍し、また、介護が必要な状態になっても安全・安心で豊かな

生活を継続して送れるように、医療と介護が連携した拠点と体制づくりを目指しています。さらに、高齢者の皆様が主体的に取り組まれる介護予防活動や住民主体の生活支援など、共に支え合う地域づくりが求められており、市民の皆様の参画が大いに期待されるところです。

このような本市の実情を踏まえ、今後3年間の高齢者福祉や介護保険事業についての基本的な考え方を示した「旭市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定いたしました。

本計画では、必要な介護サービスの確保と介護予防・日常生活支援総合事業などを市民の皆様と協働で展開することにより、「医療、介護、予防・重度化防止、住まい、生活支援」を包括的に確保する地域包括ケアシステムを充実させ「住み慣れた地域で、元気に安心して暮らし続けられるまちづくり」を目指して全力で取り組んでまいりますので、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、ご尽力を賜りました計画策定委員の皆様をはじめ、様々な機会を通じてご意見をいただきました市民の皆様、ならびに関係各位に心から感謝を申し上げます。

令和3年3月

旭市長 明智忠直

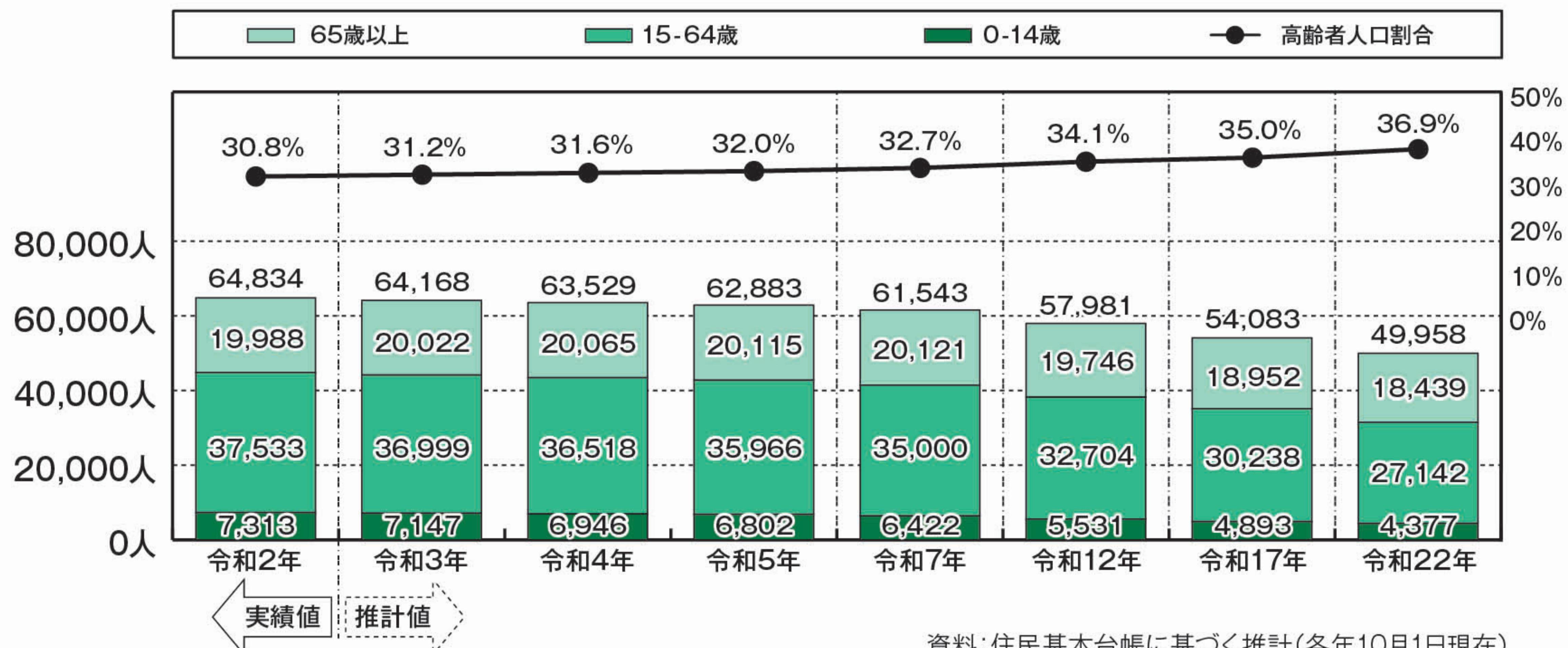
旭市の高齢者数等の将来推計

人口と高齢者人口の推計

本市の住民基本台帳を基に、コーホート変化率法(同じ年に生まれた人々の動向から変化率を求め、その結果に基づき将来人口を推計する方法)により算出した推計人口をみると、本市の総人口は年々減少し、計画最終年の令和5年には62,883人となることが見込まれます。

65歳以上の高齢者人口は令和7年をピークに減少に転じますが、年少人口と生産年齢人口が一貫して減少することに伴い、高齢化率は増加を続け、令和22(2040)年には36.9%に達する見通しです。

旭市の推計人口

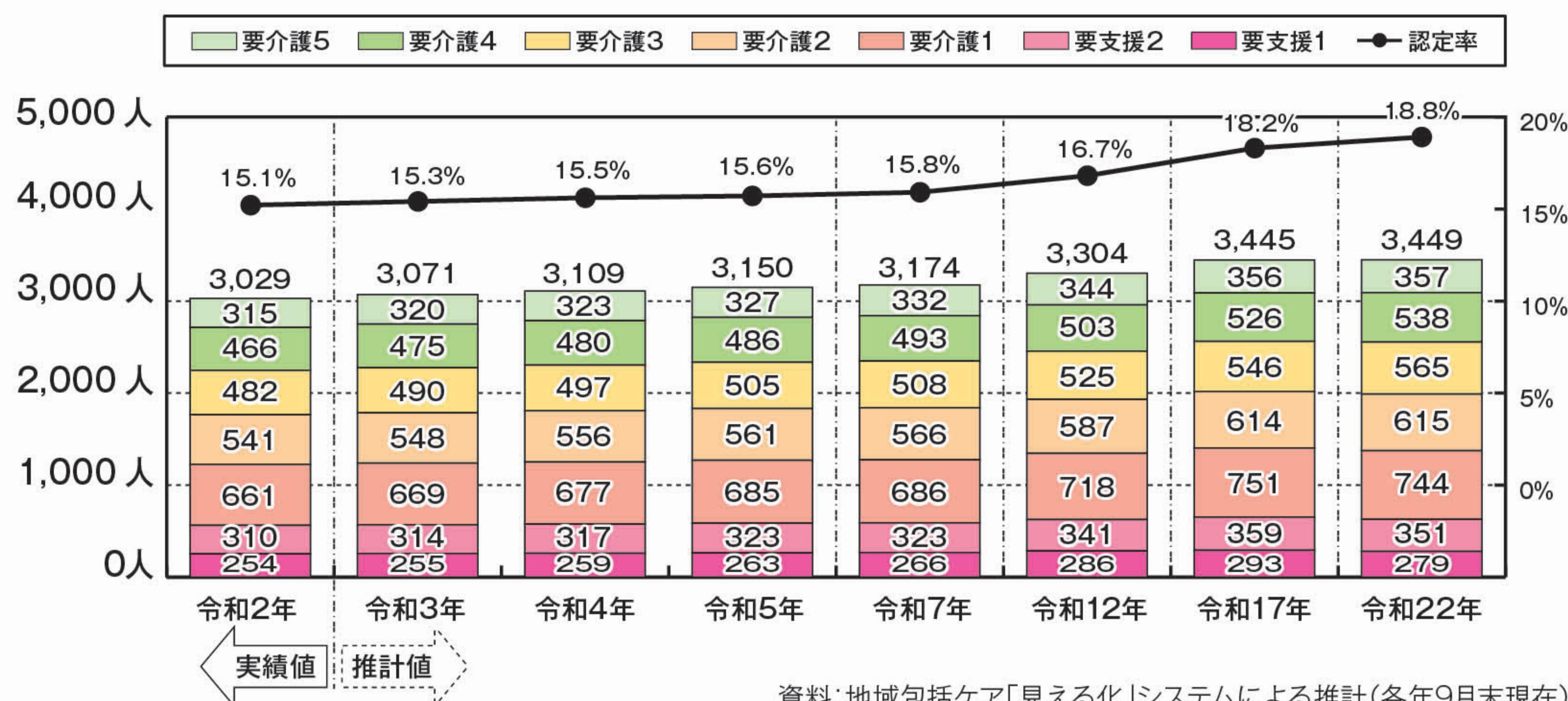


※本計画における推計人口は、介護保険料を算出するために、直近の住民基本台帳を活用して推計しており、市の将来展望を盛り込んだ第2期旭市総合戦略等の推計人口とは性質が異なるものです。

要支援・要介護認定者の推計

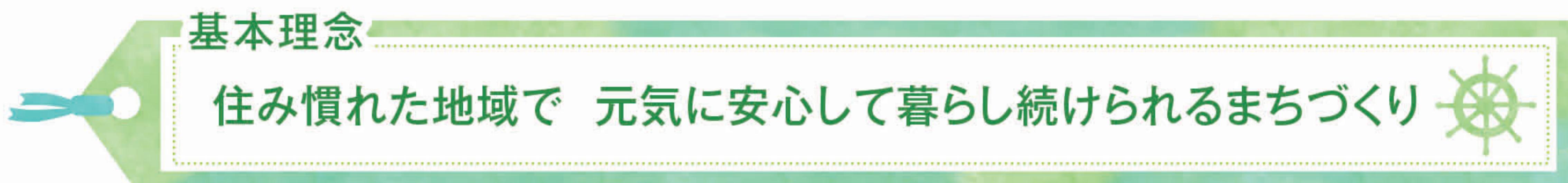
本市の要支援・要介護認定者数の推計をみると、年々増加し、計画最終年の令和5年には3,150人となり、その後も増加を続け、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年には3,449人となることが見込まれます。

旭市の要支援・要介護認定者数の推計



資料:地域包括ケア「見える化」システムによる推計(各年9月末現在)

計画の基本理念と基本目標



高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者福祉サービスや介護保険サービス等の各種の福祉サービスの更なる充実とともに、人生経験豊かな高齢者が、健康で、地域の様々な活動に参加し、生きがいのある生活をすることのできる環境づくりを進めます。

地域に暮らす高齢者や家族が幸せな生活を送れるように市民、地域の活動団体、関係機関、行政の連携を充実させ、地域で支え合う仕組みづくりを推進します。

また、団塊の世代すべてが75歳以上となる令和7(2025)年と、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年を見据えて、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、その中核的な基盤となる地域包括ケアシステムの更なる充実を図ります。

基本目標1 介護予防と健康づくりの充実・推進

基本目標2 自立した暮らしを支える地域の体制づくり

基本目標3 認知症施策の推進と在宅における医療・介護の支援

基本目標4 安全・安心な生活環境の整備

基本目標5 介護サービスの充実



介護予防と健康づくりの充実・推進

●主な事業

「通いの場」の立ち上げと運営支援

高齢者が住み慣れた地域で、声をかけ合い、集会所等に集まり、趣味や運動、「あさピー☆きらり体操」を通じた介護予防活動などを自主的に継続して行うことができる「通いの場」の設置を推進します。

今後は、新たな地区での「通いの場」設置に向け、介護予防サポーター等と協力していきます。



地域での「通いの場」での体操

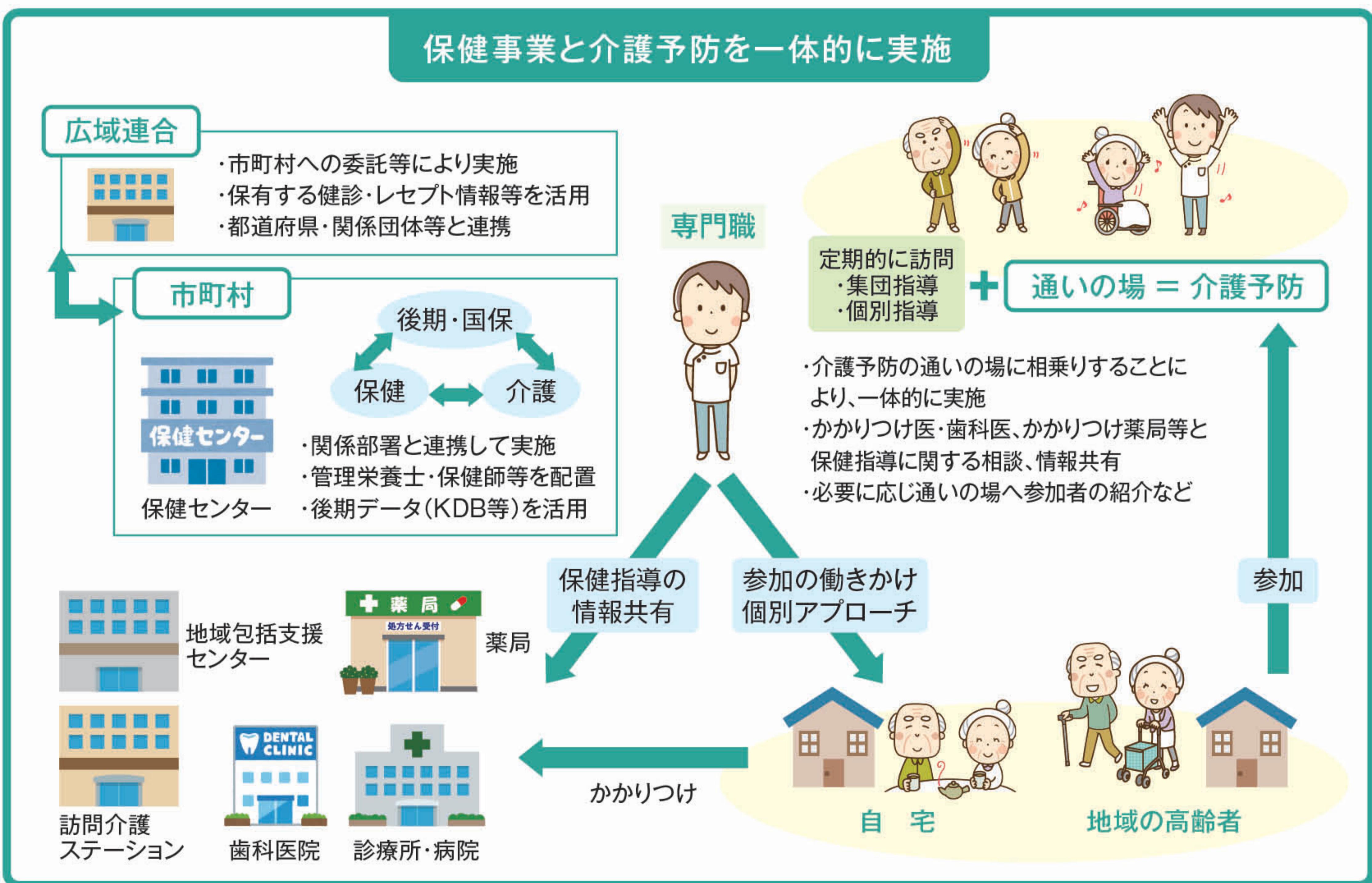
介護予防サポーターの養成と活動支援

介護予防に関する知識や技術を身につけ、地域の支援者となるサポーターを養成します。サポーターが継続して活動できるよう、情報交換や交流、スキルアップを図るために介護予防サポーター連絡会を開催します。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指すため、健康づくり課が把握した地域の健康課題について、「通いの場」等を通して健康寿命延伸のための健康教育等（ポピュレーションアプローチ）を行います。

個別の健康課題については、疾病予防・重症化予防の保健指導（ハイリスクアプローチ）を行うとともに必要に応じて関係機関と連携を図ります。



出典：H31.3 厚生労働省、高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ(第7回)参考資料より作成



自立した暮らしを支える地域の体制づくり

●主な施策

地域包括支援センターの機能強化

増加する高齢者と複雑化する相談に対応することができるよう、地域包括支援センターの更なる充実を図るため、市内全域を社会福祉法人に委託し、地域に密着した事業展開ときめ細やかな支援体制を整えます。

市の直営センターは基幹型センターとして地域包括ケアシステムの構築のため市の責務を果たすとともに、センター間の総合調整と後方支援を行います。また、新規に委託する中央地域包括支援センターは他のセンター業務を支援する「機能強化型センター」として位置づけます。

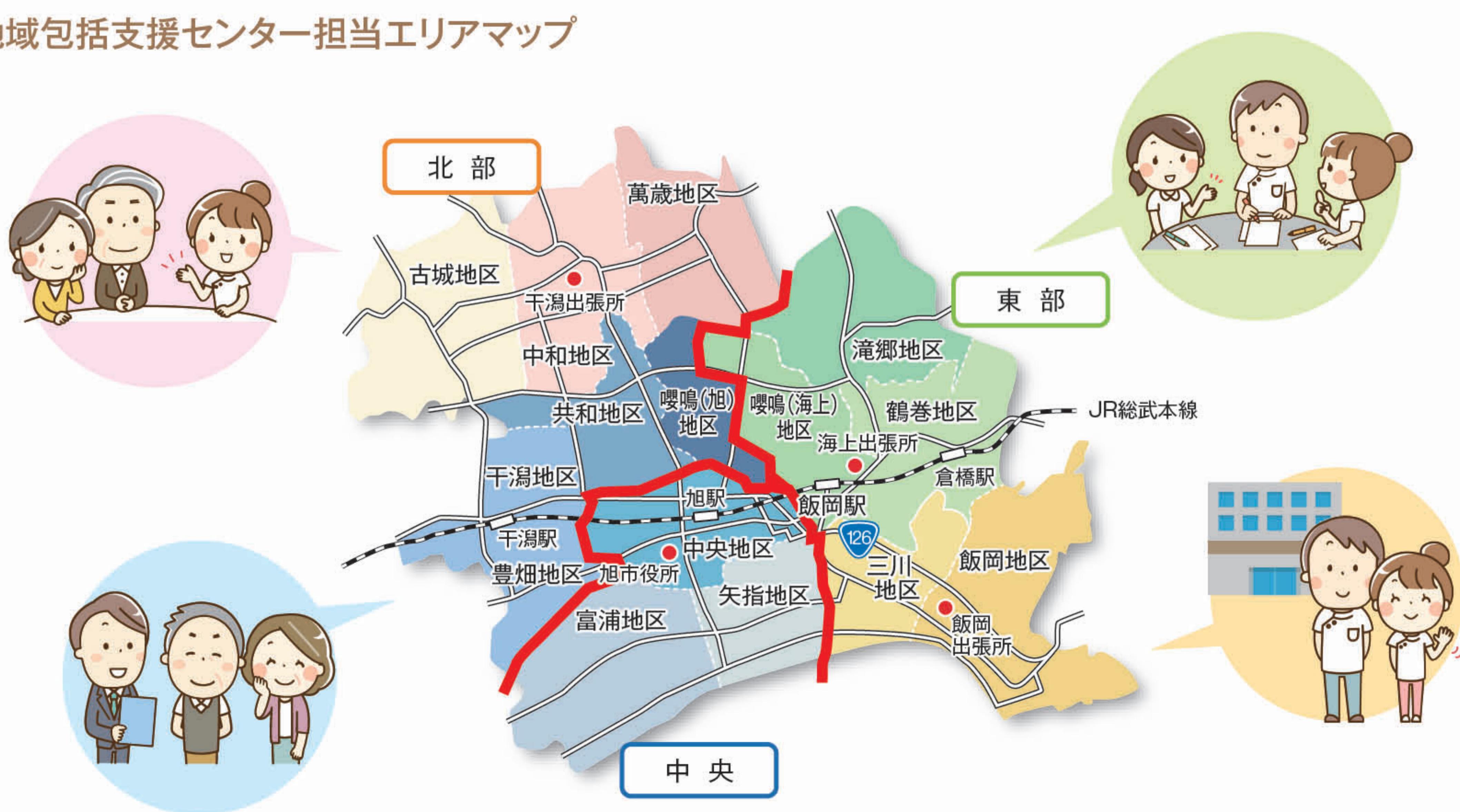
市内全域委託となる第8期以降は、高齢者の増加や複合的な問題等社会情勢の変化を踏まえ、地域の実情に応じた地域包括支援センターのより良い相談体制のあり方について、共生社会の実現をめざした検討をしていきます。

地域包括支援センターの配置と担当地域

名称	担当地域	高齢者人口※ (構成比)	運営形態
旭市中央 地域包括支援センター	旭地域(中央小、矢指小、富浦小学校区)	6,722人 (33.9%)	委託 (機能強化型)
旭市北部 地域包括支援センター	旭地域(豊畠小、共和小、琴田小、干潟小学校区) 干潟地域(萬歳小、中和小、古城小学校区)	6,782人 (34.2%)	委託
旭市東部 地域包括支援センター	海上地域(滝郷小、鶴巻小、嚙鳴小学校区) 飯岡地域(飯岡小、三川小学校区)	6,321人 (31.9%)	委託
旭市基幹型 地域包括支援センター	市全域	19,825人 (100%)	直営

※高齢者人口は令和2年4月1日現在

地域包括支援センター担当エリアマップ





認知症施策の推進と在宅における 医療・介護の支援

●主な施策

認知症施策の推進

令和元年6月に取りまとめられた国の「認知症施策推進大綱」を踏まえ、増加し続ける認知症に対して早期の適切な診断と、本人や家族への早期対応や支援を行うことにより、認知症の進行の遅延化や家族の介護負担の軽減を図るとともに、「共生」と「予防」を両輪として施策を推進することで、認知症となっても尊厳が保たれ、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

～旭市の認知症に対する取り組みの概要～

認知症予防のための普及啓発の推進

予防

- 地域の高齢者を対象に出前講座の開催
- 通いの場の創設 あさピー☆きらり体操の実施
- 保健事業と介護予防一体化事業での認知症予防講座

気づき

認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

- 認知症サポーター養成講座
- キャラバン・メイトの活動支援
- 民生委員と介護支援専門員の合同研修会の開催
- 広報あさひへの記事掲載
- 「産業まつり」「世界アルツハイマーデー」における啓発活動
- 「RUN 伴旭」への運営支援
- 介護予防サポーター（あさひ輝きアップサポーター）への普及啓発
- 認知症講演会の開催



診断・治療

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供

- 認知症初期集中支援チームの設置
- 主治医・認知症専門医療機関・認知症疾患医療センターとの連携
- 多職種連携研修会の開催
- オレンジ連携シートの活用
- 居宅介護支援事業所ケアマネジャー・サービス事業所との連携
- 認知症コーディネーター・認知症地域支援推進員の配置



在宅支援・地域での見守り

認知症の人の介護者への支援

- 認知症家族交流会

認知症高齢者の見守り・安心して暮らせるまちづくりの推進

- 地区民生委員との連携
- 認知症カフェの運営支援
- 地域ケア会議
- 認知症高齢者等SOSネットワーク
- 高齢者見守りネットワーク事業
- 認知症コーディネーター連絡会の開催
- 消費者被害の防止 消費生活センターとの連携
- 成年後見制度の活用促進
- 高齢者の虐待防止
- 緊急保護施設の確保



在宅医療・介護連携の推進

高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けることができるよう、地域の医療機関と緊密に連携しながら、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を図ります。

地域住民への普及啓発

地域住民が在宅医療や介護について理解し、必要なサービスを適切に選択できるよう「高齢者を支える医療と介護の情報マップ」の配布等による情報提供を行っていきます。

また、人生の最終段階におけるケアのあり方や在宅での看取りについて理解することも在宅療養を継続するために重要であることから、市民講演会や「私の希望ノート※」の配布・活用等により、普及啓発を図っていきます。



※「思い出、あしあと」「今のわたし」「健康管理について」「もしもの時は」等を家族や身近な人と話し合いながら記入する、旭市版エンディングノート。



安全・安心な生活環境の整備

●主な施策

防災体制の充実

「旭市地域防災計画」に基づき、地震や津波などの災害に際して、地域の高齢者等の安全が確保されるよう、自主防災組織の育成や避難誘導体制の確立、危険箇所の把握、避難場所の確認などに努めます。

また、新型コロナウイルス感染症や他の感染症対策を考慮した避難のあり方について、介護関係者や地域の関係者へ周知するとともに、自助・共助の考えのもとに市民自らできるよう啓発していきます。

成年後見制度利用支援事業

親族等がなく、判断能力が十分でない認知症高齢者の福祉の充実を図るため、成年後見制度利用に係る市長申立ての手続きや経済的負担に関する支援を行います。



介護サービスの充実

介護が必要な状態となった高齢者への支援の充実を図るため、必要とする人がニーズに合ったサービスを利用できるよう、近隣市町との連携を図りながらサービスを円滑に提供する体制の整備とサービスの質の向上を図ります。



●第1号被保険者(65歳以上の方)の介護保険料

«所得段階別保険料額»

第8期計画(令和3年度～令和5年度)における第1号被保険者の所得段階別の保険料は、
保険料基準額(年額 64,800円)に保険料率を乗じて求めます。

所得段階	対象者	保険料率	保険料額	
			年額(円)	月額(円)
第1段階	●生活保護を受給している方 世帯全員が市民税非課税	【軽減前】 ×0.5 【軽減後】 ⇒0.3 ^{*2}	19,440	1,620
			25,920	2,160
			45,360	3,780
第4段階	本人が市民税非課税 (世帯に市民税課税者がいる)	●前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	×0.9	58,320 4,860
第5段階		●前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超えている方	【基準額】 ×1.0	64,800 5,400
第6段階	本人が市民税課税	●前年の合計所得金額が120万円未満の方	×1.2	77,760 6,480
第7段階		●前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	×1.3	84,240 7,020
第8段階		●前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	×1.5	97,200 8,100
第9段階		●前年の合計所得金額が320万円以上540万円未満の方	×1.7	110,160 9,180
第10段階		●前年の合計所得金額が540万円以上1,000万円未満の方	×1.8	116,640 9,720
第11段階		●前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	×2.0	129,600 10,800

*1 合計所得金額：収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。

*2 低所得者(市民税非課税世帯)の介護保険料軽減強化として、全額公費による軽減が行われます。保険料額は軽減後の金額です。